



ニュース&トピックス

No.2025-111

(2026.1.19)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

研究員 佐藤 愛佳

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

青い森信用金庫の丁稚研修（異業種交流研修）

ポイント

- ▶ 青い森信用金庫は、2017年度より、金庫職員を取引先企業に派遣して実際の業務を体験する「丁稚研修（異業種交流研修）」を実施している。
- ▶ 研修を通じて職員が取引先事業への理解を深め、目利き力を高めるとともに、取引先との信頼関係を強化することを目指している。
- ▶ 当研修は研修先企業、金庫職員の双方から好評であり、今後も丁稚研修を通じて職員の目利き力の向上および地域経済の活性化に向けた支援を強化していく考えである。

1. 実践型研修「丁稚研修」の導入

少子高齢化による労働力人口の減少や大都市への人口流出を背景に、多くの信用金庫において、人材の確保が課題となっている。こうした状況下、信用金庫が競合金融機関に対して優位性を発揮し、地域企業の持続的な発展に貢献するには、職員一人ひとりの目利き力の向上が欠かせない。

本稿で紹介する青い森信用金庫（図表1）は「丁稚研修」を導入し、職員のスキルアップを図っている。当研修は、金庫職員を取引先企業に3日程度派遣し、研修先企業で実際の業務を体験するという実践型研修である。現場の目線を身に付けることで、取引先業務への理解を深め、職員の提案力を磨く。

2. 取組内容

(1) 研修の狙い

研修の主な狙いは、中小企業の現場で働くことを通じて、数値だけでは把握しにくい事業性や成長性を適切に評価できる人材を育成することである。実際に、過去には設備の老朽化を目の当たりにして設備資金の提案に至った例や、これまで接点のなかった従業員との交流が職域開拓につながった例がある。こうした研修先での「気付き」を営業活動に還元するとともに、取引先との信頼関係をより一層強め、職員が取引先にとっていつでも相談できる「町医者」のような存在になることを期待している。

(図表1)青い森信用金庫の概要

本店所在地	青森県八戸市
創立	1922年12月27日
預金残高	6,307億円
貸出金残高	2,331億円
店舗数	37店舗(出張所含む)
常勤役職員数	396名

(備考1)2025年3月末時点

(備考2)信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(2) 2025年度の取組み

2025年度は3～5年目の若手涉外担当者を派遣対象とし、17名が参加した（図表2）。これまで30～40代の中堅職員のほか、営業店長の裁量で、営業店の融資担当・窓口担当を派遣する年もあった。複数回派遣された職員もあり、これまでに派遣された人数は約300名にものぼる。研修先の企業は当金庫の取引先企業であり、業種は多岐にわたる（図表3）。

2025年度は、当研修を若手涉外担当者の育成プログラムの1コマとして位置付けている。「丁稚研修で学んだことを、どのように業務に活かすか」を例年以上に重視し、研修後はグループワークを通じて振り返りを行う等、アウトプットに重きを置いた研修プログラムを組んでいる。

(図表2)研修実績

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
研修先数	29	36	38	36	44	17
選定基準	準メイン 以下	融資開拓が 見込める先	職域開拓が 見込める先	職域開拓が 見込める先	先数・シェア拡大 が見込める先	先数・シェア拡大 が見込める先

（備考）青い森信用金庫提供

(図表3)派遣先の業種(2020年度～2024年度合計)

	卸・小売	建設	製造	サービス	医療福祉	農業	その他
人 数	49	33	24	24	24	6	23
割合(%)	26.8	18	13.1	13.1	13.1	3.3	12.6

（備考）青い森信用金庫提供

3. 評価

当研修に対して、研修先企業、研修に参加した職員の双方から、ポジティブなコメントが多く寄せられている。取引先からは、「企業の業務への理解を深める非常に優れた取組みだと感じた」「職員の方が来たことで、今まで見落としていたが大事なことに気付けた」等、当研修に対する理解を示すコメントが多く見受けられた。参加した職員からは、「毎回の企業訪問だけではわからない部分も多くあり、現場を見ることの重要性を再認識した」「取引先とより信頼関係を深めることができた」等の感想が寄せられた。

また、当金庫では就職活動中の学生に対しても、金庫独自の教育研修制度として丁稚研修をアピールしている。近年は社内研修の充実度に関心がある学生も多く、当研修は就活生からも評判が良いという。

4. 今後の計画等

当金庫は日頃から取引先と良好な関係を築いており、丁稚研修の導入にあたり、職員の受入れに前向きな企業が多かったという。当研修は取引先企業、金庫職員の双方から好評であり、2026年度も10～15名程度の職員を派遣する予定である。当金庫としては、今後も丁稚研修を通じて、職員の目利き力の向上および地域経済の活性化に向けた支援を強化していく考えである。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがいまして、投資・施策実施等についてはご自身の判断でお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。